

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和6年6月24日

茨城県知事
大井川 和彦 殿

提出者

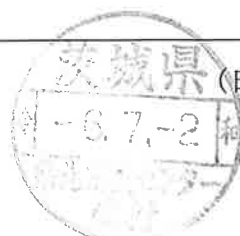
住 所 茨城県日立市助川町1-1-1

氏 名 日立市公営企業管理者 岡部 和彦
(浄化センター扱い)
(公 印 省 略)

電話番号 0294(35)3222

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日立市池の川処理場
事業場の所在地	日立市東成沢町2-16-1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	中分類：水道業 小分類：下水道業
② 事業の規模	下水道事業の概要(別紙①参照)
③ 従業員数	計41名(企業局下水道事業関係22名、施設関係民間委託19名)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙②のとおり



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙③のとおり			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	廃油
	排 出 量	398,445 t	t
	（これまでに実施した取組） 下水処理に伴い発生する汚泥量は、処理水量の増減により推移するため、排出量の抑制対象にはならない。したがって、脱水工程後に場外搬出される下水汚泥量の抑制を図るため、以下の対策について取り組んだ。 ・消化槽における汚泥の減量化 ・下水汚泥の脱水率向上 ・添加率（高分子凝集剤）の抑制 昨年度は豪雨災害により、処理場機能が停止する機関があった。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	廃油
	排 出 量	482,627 t	t
	（今後実施する予定の取組） 下水汚泥量の排出抑制を図るため、以下の対策を実施する。 ・消化槽における汚泥の減量化 （汚泥の消化による安定化とともに消化ガス（主にメタンガス）の発生を促進することで減量化率を向上する。）		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 下水処理フローにより適正に分別している。		
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状で適正に分別されているため、今後も継続する。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項 【該当なし】			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	394,817 t	t
	(これまでに実施した取組) 前出のとおり、自己中間処理は脱水工程に依存するものである。 ・消化槽における汚泥の減量化 ・下水汚泥の脱水率向上（含水率の低下） ・添加率（高分子凝集剤）の抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	478,523 t	t
	(今後実施する予定の取組) さらに、消化槽における汚泥の減量化、脱水率の向上及び凝集剤添加率の抑制に取り組む。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項 【該当なし】			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	全 処 理 委 託 量	3, 6 2 8 t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	2, 7 8 7 t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 民間セメント工場でセメントの副資材及び燃料として再利用している。 ・ 民間堆肥化処分会社に委託し、有効利用を推進している。 ・ 県が主体で運営する広域汚泥処理事業に参画し、焼却による汚泥の減量化を実施している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥（下水汚泥）	
	全処理委託量	4, 104 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	3, 351 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・消化槽における汚泥の減量化を図り、全処理委託量の抑制につながっている。今後も消化効率の向上に努め、汚泥排出量の抑制を推進する。 ・広域汚泥処理事業（焼却）による産業廃棄物の削減を推進する。下水汚泥焼却灰については、その一部を有効利用（建設資材化）しているが、今後は有効利用量を増やすように働きかける。 ・また、民間セメント会社及び民間堆肥化処分会社への処分委託を継続し、有効利用を図っていく。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

下水道事業の概要

事業計画及び事業実績

(令和6年3月31日現在)

項 目		日立分区	多賀分区	滑川分区	計
排水面積 (ha)	全体計画	846.56	985.84	372.58	2,204.98
	事業計画	814.56	926.95	339.70	2,081.21
計画排水人口 (人)	全体計画	26,562	35,293	12,645	74,500
	事業計画	26,437	35,128	12,587	74,152
供用開始人口(人)		—	—	—	71,118
供用開始面積(ha)		781.41	949.04	358.92	2,089.37
計画目標年度	全体計画	令和7年度			
	事業計画	令和7年度			
排除方式		分流式			
放流先水域名		泉 川 (太平洋)			
環境基準水域名		泉 川 (成 沢) B-I			
処 理 方 式		標 準 活 性 汚 泥 法			
管 渠 延 長 (m)		171,837.07	188,676.46	69,121.16	429,634.69
中 継 ポンプ場	計画	7か所	3か所	3か所	13か所
	実績	7か所	3か所	3か所	13か所
事 業 費 (千円)	計画	60,760,862			
	実績	60,813,017			
終末処理場	計画	池の川処理場(面積:2.83ha) 処理方式:標準活性汚泥法 処理能力:日最大84,000m ³ /日 A系列12池 日最大42,000m ³ /日 B系列 6池 日最大42,000m ³ /日 (深層方式) 覆蓋利用:公園 A系列12池 8,864m ² B系列 6池 4,452m ²			
	実績	池の川処理場(面積:2.83ha) 処理方式:標準活性汚泥法 処理能力:最大84,000m ³ /日 A系列12池 最大42,000m ³ /日 B系列 6池 最大42,000m ³ /日(4池 最大28,000m ³ /日) (深層方式) 覆蓋利用:公園 A系列12池 8,864m ² ①公 園・広 場 6,196m ² ②多目的広場 2,668m ² B系列 6池 4,452m ² ①駐車場・植栽 2,274m ² ②アクアスポットふれあい館 408m ² ③ゲートボール・クロッケー場 1,770m ²			
そ の 他		計画流入水質 BOD 188ppm SS 188ppm 計画処理水質 BOD 15ppm 下水基準 1人1日最大計画汚水量 430ℓ/人日			

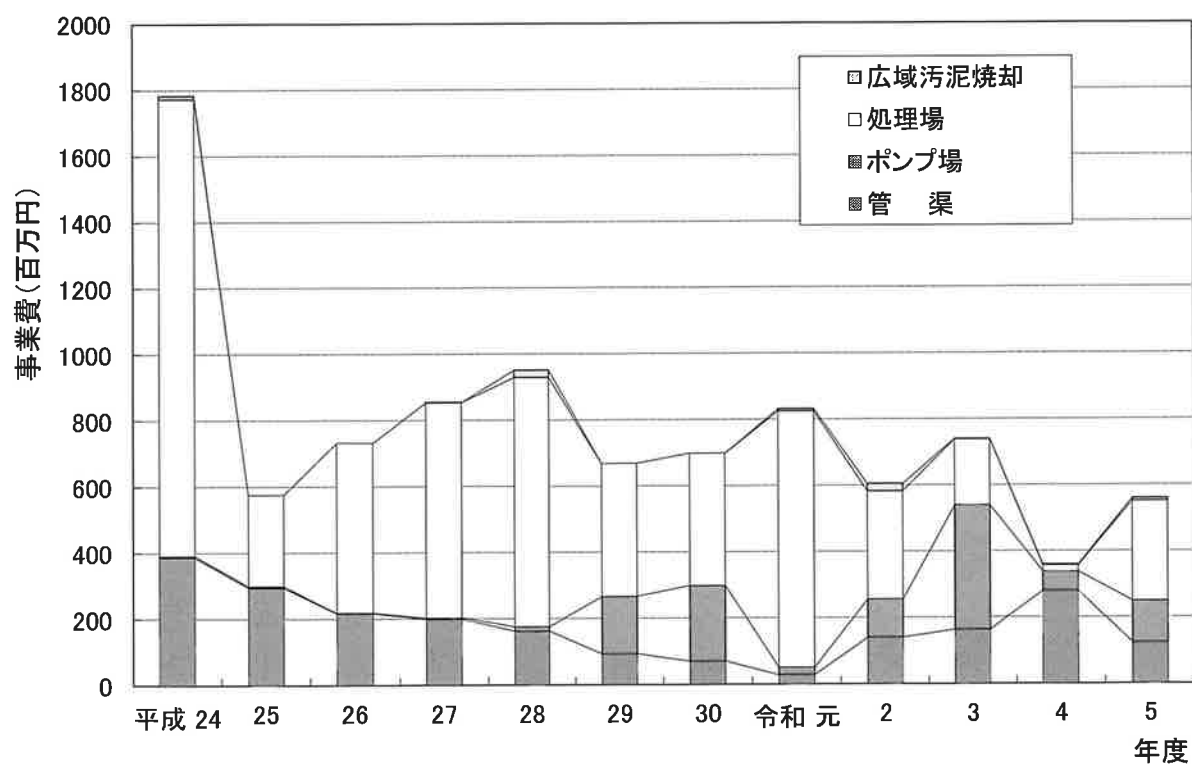
事業費

(単位：千円)

年 度	事 業 費				
	管 渠	ポンプ場	処 理 場	広域汚泥焼却	計
昭和44～ 平成23	22,194,223	3,936,123	23,705,596	1,610,940	51,446,882
平成 24	387,655	4,178	1,381,044	10,539	1,783,416
25	294,852	4,750	276,876	0	576,478
26	216,846	2,016	513,875	0	732,737
27	199,184	3,866	651,272	272	854,594
28	162,313	13,678	754,056	22,355	952,402
29	92,842	174,409	401,760	0	669,011
30	70,250	228,744	400,140	0	699,134
令和 元	27,808	22,330	775,478	7,035	832,651
2	139,942	116,116	326,700	22,249	605,007
3	163,482	376,596	199,870	935	740,883
4	280,573	57,860	19,030	2,496	359,959
5	123,171	126,500	302,302	7,890	559,863
計	24,353,141	5,067,166	29,707,999	1,684,711	60,813,017

※ 広域汚泥焼却の事業費は、建設工事費用負担金額

【年度別 建設事業費】



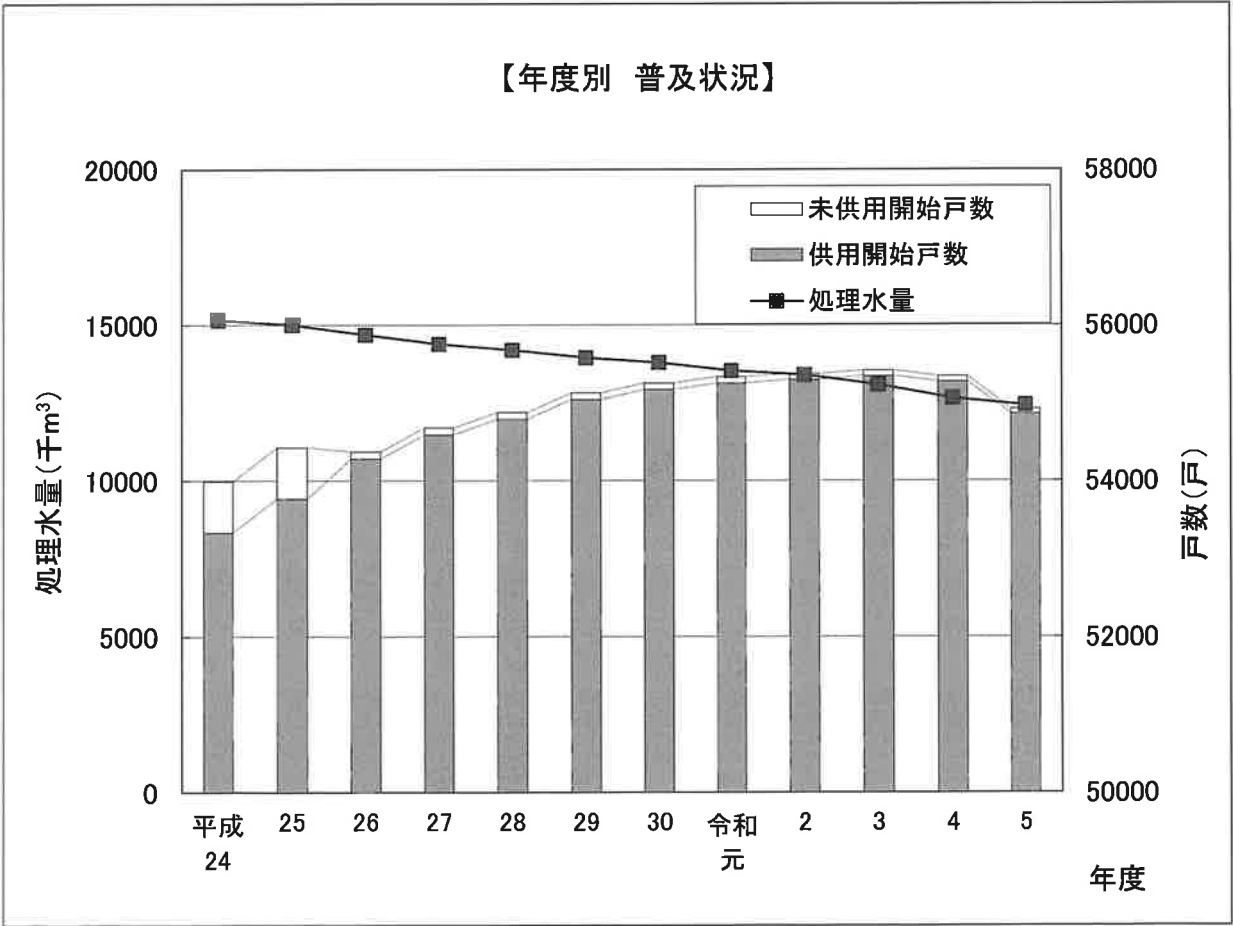
事業計画認可の経緯

事業・変更認可年月日	事業費 (単位:千円)	備 考
昭 和 44 年 3 月 18 日	3,970,000	日立分区
昭 和 48 年 5 月 2 日	7,169,000	計画工事延長
昭 和 50 年 5 月 24 日	23,767,000	多賀分区含む 処理能力116,832m ³ /日
昭 和 54 年 5 月 2 日	24,217,000	下水汚泥好気性発酵処理施設
昭 和 55 年 11 月 21 日	37,900,000	滑川分区含む 処理能力116,832m ³ /日から126,000m ³ /日
平 成 元 年 3 月 29 日	35,650,633	自家用発電設備・事業費見直し
平 成 4 年 1 月 28 日	37,957,433	処理場改築
平 成 6 年 10 月 28 日	40,668,471	処理場及びポンプ場改築・広域汚泥処理施設
平 成 7 年 6 月 26 日	40,800,886	広域汚泥処理施設
平 成 10 年 3 月 27 日	44,980,213	旭町第一中継ポンプ場移転・処理場及びポンプ場改築
平 成 17 年 3 月 31 日	49,469,755	常磐海域流域別下水道総合整備計画見直しに伴う 変更・処理場及びポンプ場改築処理能力 126,000m ³ /日から84,000m ³ /日
平 成 22 年 3 月 23 日	50,547,264	雨水計画の変更
平 成 23 年 2 月 10 日	—	日立市下水道総合地震対策計画の策定
平 成 23 年 6 月 14 日	58,495,982	雨水幹線一部断面変更、汚水計画諸元の見直し、総合 地震対策及び長寿命化計画の財政計画の反映
平 成 24 年 3 月 31 日	—	日立市下水道長寿命化計画(池の川処理場編・ポンプ 場編)の策定
平 成 24 年 5 月 17 日	58,254,204	城南町地区の一部拡張
平 成 27 年 1 月 21 日	—	下水汚泥好気性発酵処理施設廃止
平 成 27 年 3 月 19 日	59,429,960	常磐海域流域別下水道総合整備計画見直しに伴う汚 水計画諸元の見直し
平 成 29 年 12 月 28 日	60,760,862	高鈴中継ポンプ場施設の廃止
平 成 30 年 12 月 13 日	—	日立市下水道ストックマネジメント計画の策定
令 和 4 年 2 月 2 日	—	日立市耐水化計画の策定
令 和 4 年 3 月 24 日	66,954,814	雨水計画及び計画汚水量の変更
令 和 6 年 2 月 19 日	—	日立市下水道ストックマネジメント計画(Ⅱ期)の策定

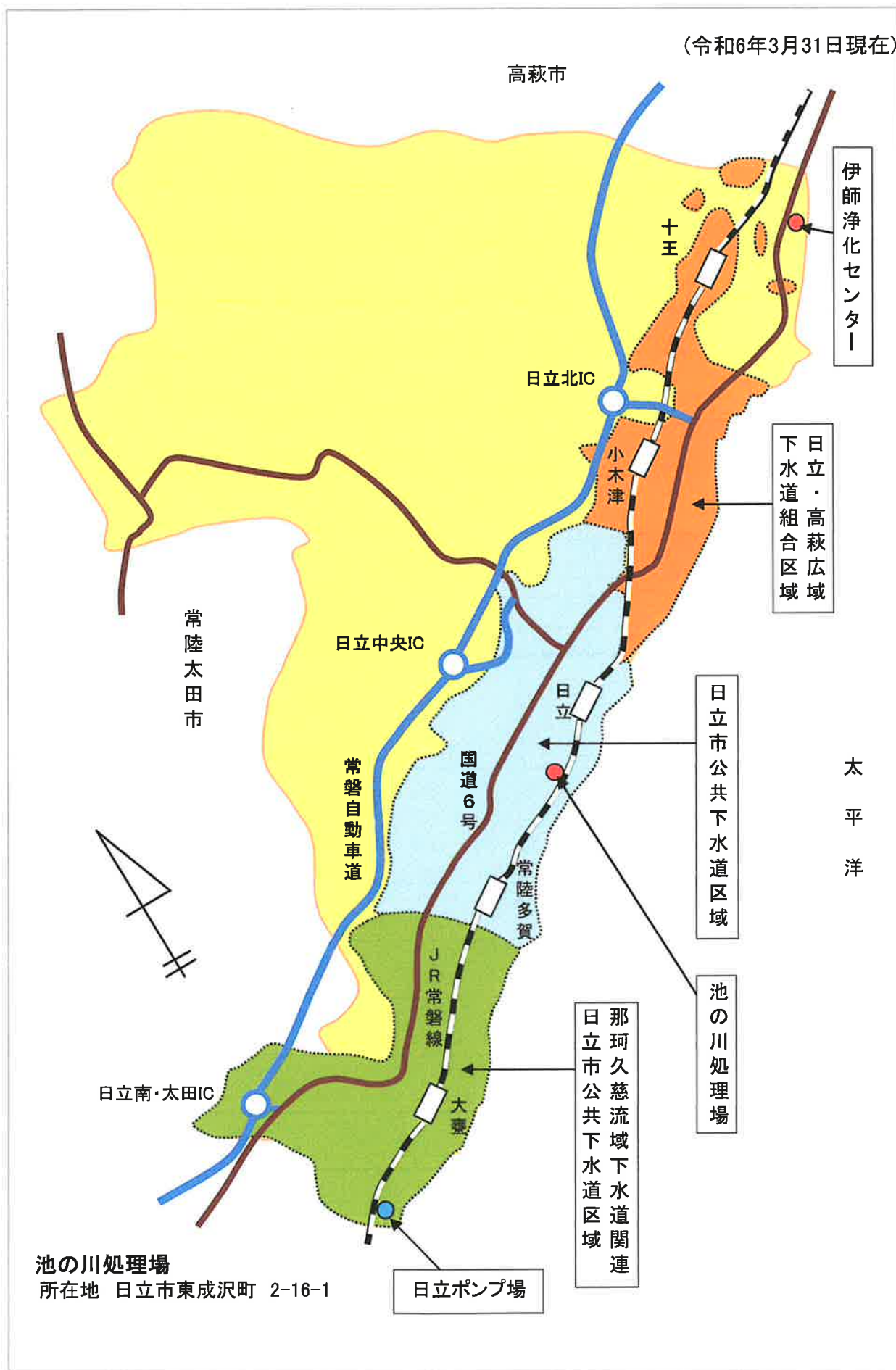
下水道の普及状況

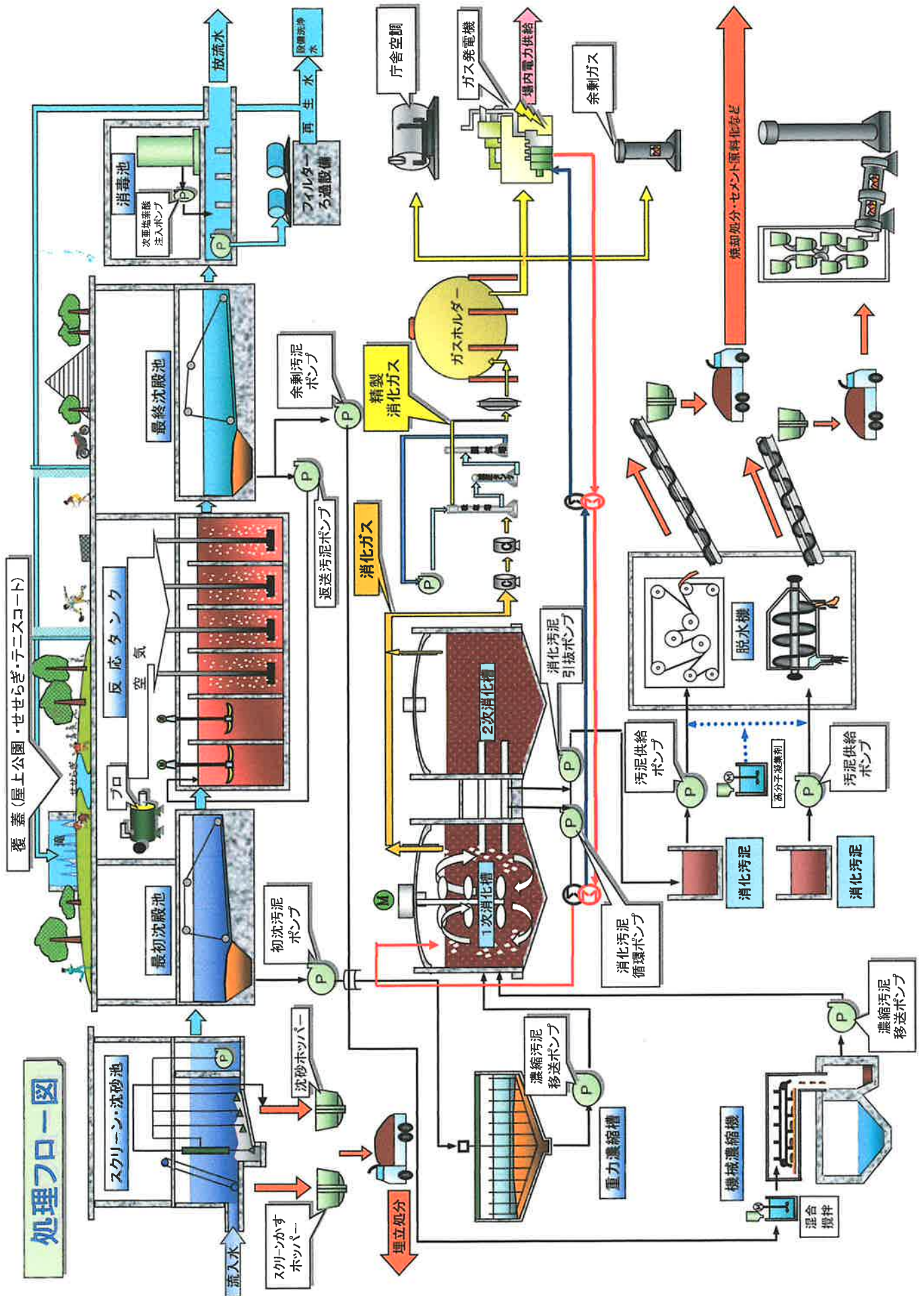
年度	処理水量 (m^3)	処理区域内 面積 (ha)	水洗化 戸数 (戸)	供用開始 対象戸数 (戸)	処理区内 普及率 (%)	市全体 普及率 (%)
昭和48～ 平成23	565,376,058	—	—	—	—	—
平成24	15,165,200	2,088.27	53,335	53,993	98.78	97.77
25	15,012,270	2,088.27	53,771	54,427	98.79	97.90
26	14,691,260	2,089.37	54,285	54,376	99.83	98.94
27	14,388,120	2,089.37	54,591	54,680	99.84	98.96
28	14,196,910	2,089.37	54,792	54,877	99.85	99.01
29	13,954,070	2,089.37	55,045	55,130	99.85	99.04
30	13,790,930	2,089.37	55,170	55,252	99.85	99.13
令和元	13,532,810	2,089.37	55,252	55,333	99.85	99.17
2	13,397,650	2,089.37	55,298	55,371	99.87	99.20
3	13,077,410	2,089.37	55,344	55,415	99.87	99.21
4	12,651,990	2,089.37	55,274	55,344	99.87	99.22
5	12,430,080	2,089.37	54,861	54,924	99.69	98.26

※ 平成元年度から北部と南部の下水道事業が供用開始



日立市処理区域図





処理フロー図

組 織 図

令和6年4月1日現在

特別職 1名

一般職 89名

(再任用職員・会計年度任用職員を除く)

